

4/18 福井

転などを認める東ね法案「GX(グリーン)トランスフォーメーション」脱炭素電源法案」に反対する緊急アピールを公表した。「気候変動対策とは名ばかりで、原子力産業を救済する極めて問題の多い法案だ」と訴え、廃案を求めた。

呼びかけ人の一人の寺西俊一・一橋大名誉教授(環境経済学)は「東京電力福島第1原発事故から12年がたっても多くの課題が残る中、事故前に戻るような法案を一気に通そうとする政府の姿勢に極めて深刻な危機感を覚える」と訴えた。

法案が原子力基本法の改正を含み、原発活用による電力安定供給や脱炭素社会の実現を「国の責務」と定めることに、磯野弥生・東京経済大名誉教授(法学)は「国民の健康と環境の保全という基本法の理念が、脱炭素を名目に十分な説明もないまま変えられてしまい、非常に問題だ」と指摘した。

呼びかけ人はほかに龍谷大の大島堅一教授(環境経済学)、長崎大の鈴木達治郎教授(原子力政策)ら計20人。

GX脱炭素法案に 研究者ら反対表明

「原子力産業救済」

環境や気候変動、法律の研究者らが17日、東京都内で記者会見し、衆院で審議中の原発の60年を超える運